

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	北上市教育研修研究事業補助金			
■事業開始年度	平成30年度			
■評価事業コード	400200 - 053	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	01 知・徳・体を育む		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	きめ細やかな指導による児童生徒及び就学前の児童の学校生活・学習活動の充実に資するため、教育力向上のための調査研究を行いその成果を公開する。現存する教育課題の把握と解決策の提示、教職員の指導力向上を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	北上市教育研修研究事業補助金	児童生徒及び教職員	教育力向上のための調査研究を目的とした教育研修研究費の補助(小中学校及び幼稚園教育)	教育力向上のための調査研究を目的とした教育研修研究の実施(小中学校及び幼稚園教育)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費				1,584	
人件費				461	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				2,045	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☒ A. 順調
☐ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

専門性を持った部会による教育課題の研究により、教職員の資質向上と、市の教育力向上が図られている。

問題点・課題等

特になし

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
☒ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
☒ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- ☒ 事業の廃止により重大な問題が発生する
☐ 事業の廃止により何らかの問題が発生する
☐ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- ☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
☒ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小
☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了